

論 文

アフリカの経済統合

——アジアとの比較からみえる課題と展望——

後 藤 健 太

要 旨

本論では、アフリカの経済統合の課題と展望を、アジアを比較軸とすることで検討する。20世紀の終わりには「世界の工場」としての地位を確立したアジアだが、21世紀に入ると今度は「世界の市場」と「世界のイノベーター」としても台頭するようになった。こうしたアジアの顕著な経済パフォーマンスの主要因は、その高度に発達した国際生産・流通ネットワークの形成と展開にある。一方でアフリカの経済統合については、それを目的とした制度的枠組みが乱立している状況にありながらも、実体経済の繋がりはまだ弱い。アジアでみられるような垂直的な国際分業体制の展開も極めて限定的であり、グローバルな生産体制におけるアフリカの民間部門の存在感も小さい。こうした現状について、本稿ではアフリカの経済統合に関する先行研究を整理し、そのうえで貿易・投資データおよび域内多様性（所得分配）の分析を通して、アジアでみられたような「デファクト型経済統合」がなかなか進まないアフリカの地域統合の抱える課題と展望を示す。

キーワード：経済統合；アジア；アフリカ；国際生産・流通ネットワーク
 経済学文献季報分類番号：06-13；07-20；07-40；08-13

はじめに

本稿の目的は、アフリカの経済統合の課題と展望についての試論的考察を、アジアのそれと比較して行うことにある。その意義は次のとおりである。

今日の経済統合の大きな特徴は、生産と流通プロセスの分断（フラグメンテーション）と、その分断化された生産ブロックの国際的な立地展開の進展にある。こうしたグローバルな生産体制においては、ある国の産業発展の可能性が、その地域の経済統合のありかたに大きく依存するようになった。アジアの国々がそれぞれ著しい経済成長を実現し、また地域としても「世界の工場」として台頭したのは、アジア域内で生産・流通プロセスのフラグメンテーションが非常に複雑に展開し、ネットワークとしての強みを打ち出すことに成功しているためである。こうしたアジアの経済統合の実体をベンチマークとして、アフリカの経済統合の様相を検討することは、21世紀のグローバル経済化におけるアフリカの今後の経済発展の

課題や可能性を考えるうえで有効である。

本稿の構成は以下のとおりである。第1節では経済統合と制度枠組みの関係を考察する。続いて第2節ではデジュール型とデファクト型といった異なる統合メカニズムについて概観する。第3節ではアフリカの経済統合に関する先行研究のレビューを行い、第4節でアフリカの地域統合の実態を、貿易と投資の側面からアジアとの比較で検討し、第5節ではアフリカ域内の国際生産・流通ネットワークの現状について考察する。そして第6節でアフリカ地域統合への課題と可能性を示し、総括する。

1. 戦後世界における経済統合の制度枠組みの展開

第二次世界大戦後の政治経済秩序は、財と資本の国際移動の自由化を中心とした諸制度の確立を背景とした経済統合に大きな特徴があった。こうした潮流は、1930年代以降に世界各地でみられたブロック経済化と国際通貨体制の瓦解、そしてその帰結としての世界大戦に対する反省から、1948年に発効した「関税および貿易に関する一般協定（GATT）」に端を発する。多国間自由貿易システムの推進を目的としたGATTは、1995年に世界貿易機関（WTO）の設立によって機能拡張・強化され、それに伴って貿易と投資に関する自由化の範囲も拡大した。2017年11月現在、WTOのメンバー国数は164に上り、アジアでは北朝鮮とブータンを除く全ての国がメンバー国である。アフリカでも多くの国が既にWTOのメンバー国だが、7カ国が未加盟である。この7カ国のうちアルジェリア、リビア、スーダン、エチオピア、ソマリアの5カ国はWTOのオブザーバー・ステータスを獲得し、現在加盟交渉の過程にある¹⁾。

こうしたグローバル・レベルの経済統合の制度的枠組みと並び、特定の地域を中心とした経済統合の動きも世界的に著しい。その先駆けが1958年に結成されたヨーロッパ経済共同体（European Economic Community, EEC）である。同共同体はさらにヨーロッパ共同体（European Communities, EC）を経て1993年にはヨーロッパ連合（European Union, EU）へと発展した。そして1999年には共通通貨ユーロが導入され、世界でも最も高度な経済統合を実現した。また北米では1994年に米国、カナダおよびメキシコの三国間の自由貿易協定である北米自由貿易地域（North American Free Trade Agreement, NAFTA）が発足し、中南米でも1995年に南米南部共同市場（Mercado Común del Sur, MERCOSUR）が成立した。

アジアの経済統合枠組みとしては、まず1967年に発足した東南アジア諸国連合（Association for Southeast Asian Nations, ASEAN）があげられるが、これは冷戦下の東

1) 残る未加盟の2カ国は南スーダンとエリトリアである。

南アジアにおける共産主義体制の拡大に対抗するための、軍事的色彩を帯びた同盟からスタートしたものである。90年代初頭にソ連が解体し、東西冷戦構造も事実上消滅すると、ベトナムとラオスといった社会主義国や、カンボジアやミャンマーなどの低所得国もメンバーとなった。現在ではASEANの軍事同盟としての存在意義はほぼ消滅し、東南アジアの10カ国をメンバーとする、多様性の高い構成となっており、さらに2002年に独立国家となった東ティモールもASEAN加盟のための交渉を開始している。これ以外にも1989年に成立したアジア太平洋経済協力(Asia-Pacific Economic Cooperation, APEC)があり、環太平洋地域の21カ国が参加している。しかし、APECは拘束力のある条約を持たず、地域の経済統合を進める制度的枠組みとしての機能は極めて弱い。さらに近年においては、世界中から注目された経済統合枠組みで、非常に包括的なものとして環太平洋パートナーシップ(Trans Pacific Partnership, TPP)協定がある。しかし同協定に関しては、その実効化を目前に控えた2017年に、その年の1月に就任したトランプ米大統領が米国の脱退を表明したことで、残された11カ国で枠組みの今後についての再交渉が行われている状況であり、同年11月に大筋合意したものの、その実施・施行の段階にはまだいたっていない。

一方、アフリカについても経済統合の動きは活発であり、制度枠組みの数でいえばアジア以上に多い。また南部アフリカ関税同盟(South African Customs Union, SACU, 1910年設立)や東アフリカ共同体(East African Community, EAC, 1919年設立)など、植民地支配を受けていた時代に遡るものもある。そうしたなか、戦後に組織されたもので最も包括的・大陸横断的なものがアフリカ統一機構(Organisation of African Unity, OAU)である。同組織はアフリカ大陸における経済発展を、その国々の経済と政治的な協力と協調によって達成することを目的に1963年に設立された。このOAUはその後アフリカ連合(African Union, AU)に発展的に改組され、現在にいたっている。アフリカにはこのAU以外にも、より地域限定的な地域経済共同体(Regional Economic Communities, RECs)がある。こうしたRECsで現在AUに認知されているものは8つあるが、それ以外のものも合わせると14の地域協定が存在している²⁾。

2) OAUに認知されている8つの地域統合枠組みは次のとおりである(Salami, 2011)。Arab Maghreb Union (AMU), East African Community (EAC), Community of Sahel-Saharan States (CEN-SAD), Common Market of Eastern and Southern Africa 1993 (COMESA), Economic Community of Central African States (ECCAS), Economic Community of West African States 1975 (ECOWAS), Inter-Governmental Authority for Development (IGAD), Southern African Development Community (SADC)。これに加え、次の6つの統合枠組みもある。Economic and Monetary Community of Central African (CEMAC), Economic Community of Great Lake Countries (CEPGL), Indian Ocean Commission, Manoir River Union, Southern African Customs Union, West African Economic and Monetary Union (WAEMU)。

2. デジュール型とデファクト型統一比較軸としてのアジアの経済統合

上述のような経済統合のための制度的な枠組みの整備が、グローバルおよび地域的なレベルで進み、実体経済の統合を進めてきた。この制度面が先行するタイプの経済統合のありかたは、一般的にデジュール型統合 (*de jure* integration) と呼ばれている。しかし、この「制度的な経済統合」が、経済活動の地域的展開において果たした役割は多様であると考えられている。例えばヨーロッパや北米の域内の経済統合の展開プロセスは、EU や NAFTA といった「制度的な統合」からスタートし、それを契機に実体経済の地域的繋がりが拡大し、統合度が深まっていくというパターンを辿った。一方、アジアにおける地域統合においては、先述の ASEAN や APEC のような制度枠組みの効力は限定的であるとされている (後藤、2014; 石戸・伊藤、2012; Armstrong, 2011; Hiratsuka, 2006; 西口、2004)。むしろアジアでは、制度的な枠組みに関わらず、企業の戦略的な行動が、地域を超えた経済的繋がりを事実上作ったと捉えられている。こうした経済統合のありかたは、一般的にデファクト型統合 (*de facto* integration) と呼ばれている。もちろんこうした指摘は、アジアの経済統合プロセスが、他地域と比べれば民間部門の役割が大きかったという特徴を表すものであり、自由貿易協定などの制度枠組みが、その経済秩序の形成と展開に無関係であったということの意味するわけではない。民間部門主導によるデファクト型統合が先行し、制度的枠組みはこの動きをさらに後押しする役割を果たしている、というのがアジアの経済統合の実態であり、今日のアジア経済の発展ダイナミズムの源泉である (後藤、2014; 大泉・後藤、2018)。

こうしたアジアの経済統合は、域内における貿易量の増加という数量的な変化だけで描写できるものではない。それはむしろ、アジアの国々の国境を越え、域内を広範にまたいで繋ぐ国際生産・流通ネットワークによって、各国がダイナミックに結ばれている現象にある。こうしたアジアにおける生産・流通ネットワークは、IT 化の進展と国際物流コストの低下が著しくなる 90 年代前後から、地理的拡大と相互依存の強化を伴って発展してきた。このネットワークの形成と展開の主要な原動力となったのが、日本企業を筆頭とした多国籍企業の戦略的行動である。

ある国で経済が発展すると、一国内における生産要素価格の相対的な変化が起こる。そうしたなかにおいて、その産業を構成する特定の生産工程や機能の競争力が低下する。日本企業を筆頭とした先進アジア諸国の多国籍企業は、このような生産工程・機能単位の比較優位の低下を先取りし、それらをより適合的な資源賦与状況を持つ近隣諸国に移転してきたのである。いわゆるオフショアリングである。こうした企業の戦略的行動が、アジア域内に高い相互依存と補完関係を持つ経済統合を事実上推し進め、その結果アジアは異なる発展段階に

ある国々の、多様な企業などの経済主体が関わる複雑な国際分業体制を構築し、「世界の工場」として揺るぎない地位を確立したのである(後藤、2014)。またこうしたネットワークを通じて、様々なタイプの産業高度化がアジアの途上国の経済発展を牽引してきた(Goto, 2014)。

このような観点に立った場合、アフリカの地域統合のありかたはどのように整理できるのだろうか。次節ではこの点を、主に先行研究のレビューの整理を通じて検討してみたい。

3. アフリカの経済統合に関する先行研究レビュー

1950年代後半から60年代前半、つまり1955年開催のアジア・アフリカ会議を挟んだ数年間は、アジアとアフリカで多くの独立国が生まれ、新しい時代の幕開けを予感させる希望に満ちた時代だった。それぞれが旧宗主国からの独立を勝ち取って国家形成に邁進し始めると、その政策目標の中心に経済発展の実現が据えられることは、洋の東西を問わず、どの国でも同じである。上述のOAUが設立された1963年は、まさにそのような時代だったのである。

しかし、それから10数年が過ぎると、独立当初に夢みた豊かな社会の実現への道のりが険しいことが次第に明らかとなり、むしろアフリカの経済的停滞が目立ち始める。そして70年代に入ると、こうした状況に対する危機感が強まるようになる。この状況を打開するため、1980年にはアフリカの自立的発展への具体的戦略として、ラゴス行動計画(Lagos Plan of Action, LPA)が採択され、そのなかでECを模範としたアフリカ経済共同体(African Economic Community, AEC)の設立が目標として明示された。このLPAは、まずは上述の8つのRECsがそれぞれの「準地域(sub-regions)」の統合を実現し、そのうえでその8つの準地域をOAUの下で統合しようというものである(Salami, 2011)。

アフリカにおける経済統合の目的は、域内の市場を統合することで規模の経済を發揮し、工業化を通じた経済発展を実現するという点が第一にあげられている(Geda et al., 2007)。しかしほとんどの先行研究では、アフリカの地域統合が実態として進んでおらず、グローバル経済との繋がりも深まらず、したがってそれらが経済成長をもたらすにはいたっていないとし、それが基本的には「失敗」していると評価されることが一般的である(World Bank, 2012)。

こうしたアフリカ地域統合に関する研究では、その失敗要因について様々な視点からの分析がなされてきた。そうした代表的なものとしてまずあげられるのが、アフリカの多くの国が複数の地域協定に加盟しているという「制度的重複」の問題である。この制度的重複は、

国家が多く、制度枠組みに参加するコストが大きすぎるとい問題と、そうした異なる地域協定枠組み間の制度的整合性を担保できないとい問題に代表される (Oyejide, 2000)。さらに、こうした制度枠組みを批准した後、その執行を担う各国政府の能力の低さも問題点として指摘されている (Holden, 1998 ; Golit and Adamu, 2014)。特に Ajayi (2003) は、東アジア諸国の政府と比較した際のアフリカ諸国の政府の執行能力の低さの問題を重視している。

さらに、こうした地域統合枠組みが、外との関係を閉ざす輸入代替的な手法としてみられていたという指摘もある。こうしたアフリカの内向きな経済統合の特徴は、外に向けて比較的オープンな統合を進めたアジアと比較した場合、顕著な違いとして浮き上がってくる。この結果、アフリカの経済統合枠組みのありかたが、それ以外の地域との取引費用を高めたとされており、これがグローバル経済との連結を妨げる要因としてあげられている (Golit and Adamu, 2014)。

一方で、こうした地域協定を実施したことで、隣国との越境貿易 (Trans Border Trade, TBT) が増えたという指摘もある (Geda et al., 2007)。従来のアフリカの TBT はインフォーマルな形態をとることが多く、こうしたインフォーマリティーが問題視されてきた経緯があった。そこでこうしたインフォーマルな TBT が行われている国々で地域協定を結ぶことで、これがフォーマル化し、さらにはそれらの地域をグローバル経済に接続する効果が期待された。しかし、実際には地域協定の実施に必要な法制度環境の整備が、実施主体の各国で遅れている状況があり、こうしたなかで自由主義的な地域協定が先行してしまった結果、インフォーマルな越境貿易が増加したという指摘もある (Meagher, 2003)。

このような法的側面の未整備については他の研究でも言及されることも多く、例えば Oppong (2010) は、仮に全ての社会・経済・政治的な問題が解決されたとしても、アフリカの多くの国々における法制度の未整備が、結局は実質的な経済統合を妨げることになるとしている。

さらに、より根本的な問題として、経済統合が本当に進むと、集積効果を通じて自国の弱小産業ベースが、より規模が大きく、競争力のある域内の他国に吸い取られてしまうことを、多くの政府が恐れている可能性が指摘されている。一般的にはある国の経済構造の多様性と総要素生産性 (Total Factor Productivity, TFP) には強い正の相関が確認されているが、アフリカの多くの国ではこの多様化がなかなか進んでいない。そのため、こうした問題を避けるためには、自国経済の多様性を高めて TFP を上げることが大きな課題として認識されている。この経済構造の多様性に関しては、対外開放度やマクロ経済の安定、さらには統治の良さや紛争の少なさなどが重要である。こうした条件がある程度そろわなければ、アフリ

カの経済統合は、「勝ち組」と「負け組」を作り出し、いわゆる二極化へと向かう可能性が高く、ネガティブな影響が強まると考えられている (Golit and Adamu, 2014)。例えば Pallotti (2004) は SADC が地域統合で域内の産業競争力を向上させ、付加価値の高い製造業を育成するために自由化を推進してきたが、結果として富が南アフリカに集中し、モザンビークなど他国との力関係が非対称化したことで、そうした周辺国がより困窮したと指摘している。

また、統治の問題からアフリカの経済統合をみるアプローチも多い。例えば McDade and Spring (2005) は、独立後のアフリカの多くの国では、国家のリーダーがその力や特権が失われるのを危惧して、自国の民間部門の発展を抑制してきたとしている。そして、その具体的な手段として、経済活動の多くを国家の統制の利く国有企業に委ねることで、経済運営を行ってきたと指摘している。ただしこうした国有企業の多くは非効率で競争力がなかったため経済は発展せず、それが大きな問題として表面化した 80 年代後半以降には、国有企業の民営化などを通じて民間部門の育成が試みられるようになる。しかしながら、現在のアフリカの主要な民間企業をみた場合、そのほとんどがアジアや欧州系、さらにはシリアやレバノンなどの少数民族によって牛耳られており、「地場企業」の活力が限定的であるとされている。

また、地場資本系に限らず、多国籍企業のアフリカ地域統合における役割を分析した Enyinda et al. (2000) は、西アフリカの ECOWAS の形成に、西アフリカ商工会議所連盟 (Federation of West African Chambers of Commerce, FWACC) を通じた多国籍企業の働きかけが重要だったとしているが、その後 ECOWAS がその地域の実質的な経済統合に果たした役割や、多国籍企業の戦略的な行動の結果としての、デファクトな統合についての分析もない。つまり、こうした問題をより一般化すれば、アフリカの統合ダイナミズムにおける民間部門の参加度が低い点がアジアとの比較で際立つことが明らかだが、この点もアフリカ経済統合における大きな課題である (Aryeetey, 2000)。

上記の先行研究の成果を念頭に、次章ではアフリカの経済統合の実態を、いくつかのデータを用いて概観してみよう。

4. アフリカとアジアの経済統合比較 ①—貿易と投資データ

一般的に経済的な地域統合を客観的に捉えようとする場合、貿易および投資、そのなかでもとりわけ海外直接投資 (Foreign Direct Investment, FDI) の二つの指標が重要となる。本章ではこれらのデータを概観し、アジアのそれと比較することで、アフリカの経済統合の実体を相対化してみたい。

はじめに、本稿で対象とする国々の基本情報を概観しておこう。表 1 はアフリカおよびア

表1 アフリカおよびアジアの国々の概要

	2015年			
	一人当たりGDP (current US\$)	一人当たりGDP、PPP (current international \$)	GDP (current US\$)	人口
Seychelles	15,390	27,177	1,437,722,206	93,419
Equatorial Guinea	10,347	29,001	12,162,117,377	1,175,389
Mauritius	9,252	20,085	11,681,761,261	1,262,605
Gabon	7,389	17,926	14,262,032,471	1,930,175
Botswana	6,532	16,350	14,430,608,463	2,209,197
South Africa	5,770	13,230	317,406,594,612	55,011,977
Namibia	4,738	10,554	11,491,507,356	2,425,561
Algeria	4,133	14,613	164,779,467,703	39,871,528
Tunisia	3,828	11,446	43,156,606,852	11,273,661
Angola	3,696	6,634	102,962,245,247	27,859,305
Egypt, Arab Rep.	3,548	10,749	332,698,041,031	93,778,172
Swaziland	3,137	8,575	4,137,638,727	1,319,011
Morocco	2,847	7,757	100,593,283,697	34,803,322
Nigeria	2,655	6,038	481,066,152,870	181,181,744
Sudan	2,514	4,568	97,156,119,150	38,647,803
Djibouti	1,862	3,342	1,727,000,000	927,414
Congo, Rep.	1,712	5,902	8,553,154,506	4,995,648
Sao Tome and Principe	1,625	3,133	317,696,179	195,553
Cote d'Ivoire	1,421	3,462	32,828,516,580	23,108,472
Ghana	1,361	4,184	37,543,361,204	27,582,821
Kenya	1,350	3,019	63,767,539,357	47,236,259
Zambia	1,314	3,862	21,154,394,546	16,100,587
Cameroon	1,244	3,185	28,415,950,981	22,834,522
Mauritania	1,158	3,835	4,844,223,518	4,182,341
Lesotho	1,074	2,956	2,335,194,894	2,174,645
Zimbabwe	1,019	2,013	16,072,380,200	15,777,451
Senegal	909	2,445	13,609,978,076	14,976,994
Tanzania	872	2,652	45,628,247,290	53,879,957
Benin	784	2,116	8,290,986,804	10,575,952
Chad	777	2,180	10,888,798,114	14,009,413
South Sudan	759	1,925	9,015,221,096	11,882,136
Mali	730	2,043	12,746,688,962	17,467,905
Comoros	728	1,505	565,689,765	777,424
Rwanda	710	1,827	8,261,034,258	11,629,553
Uganda	694	1,802	27,856,380,083	40,144,870
Ethiopia	645	1,632	64,464,423,675	99,873,033
Burkina Faso	616	1,651	11,148,759,325	18,110,624
Guinea-Bissau	597	1,516	1,056,776,897	1,770,526
Sierra Leone	588	1,401	4,251,779,857	7,237,025
Guinea	554	1,261	6,699,203,543	12,091,533
Togo	551	1,438	4,087,628,276	7,416,802
Mozambique	528	1,191	14,798,399,862	28,010,691
Congo, Dem. Rep.	475	799	36,188,521,107	76,196,619
Gambia, The	475	1,691	938,794,719	1,977,590
Liberia	452	836	2,034,000,000	4,499,621
Somalia	426	-	5,925,000,000	13,908,129
Madagascar	402	1,465	9,738,652,322	24,234,088
Malawi	363	1,159	6,373,201,160	17,573,607
Niger	359	956	7,142,951,342	19,896,965
Central African Republic	348	667	1,583,776,760	4,546,100
Burundi	304	797	3,097,324,740	10,199,270
Singapore	53,630	86,128	296,840,704,102	5,535,002
Japan	34,474	40,686	4,383,076,298,082	127,141,000
Brunei Darussalam	30,968	79,429	12,930,394,938	417,542
Korea, Rep.	27,105	34,422	1,382,764,027,114	51,014,947
Malaysia	9,644	26,606	296,283,190,373	30,723,155
China	8,069	14,448	11,064,664,793,256	1,371,220,000
Thailand	5,815	16,223	399,234,547,137	68,657,600
Indonesia	3,336	11,039	861,256,351,277	258,162,113
Philippines	2,878	7,320	292,774,099,014	101,716,359
Lao PDR	2,159	5,786	14,390,323,462	6,663,967
Vietnam	2,107	6,034	193,241,108,710	91,713,300
Myanmar	1,195	5,399	62,600,906,116	52,403,669
Cambodia	1,163	3,504	18,049,954,289	15,517,635

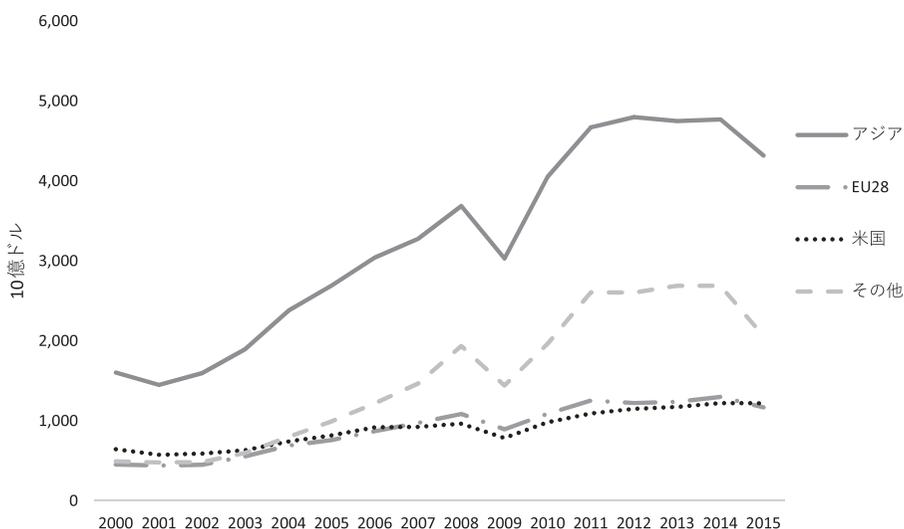
注：エリトリアとリビアはデータがなかったため、除外している。

出所：World Development Indicators より筆者作成。

アジアの国々の経済規模と所得水準を簡単にまとめたものである。この表からまず明らかなのが、アフリカの国々のなかで、セイシェルを除く全ての国が世界銀行の定義でいう「中所得国」あるいは「低所得国」に属する、という点である³⁾。セイシェルが人口10万人足らずの、百を超える小さな島々からなる国であることを考慮すれば、アフリカ大陸で「高所得国」に分類される国は事実上一つもないこととなる。一方アジアをしてみると、シンガポールのように一人当たりGDPが5万ドルを超えている国もあれば、カンボジアやミャンマーなどのように、それが辛うじて1,000ドルを超えた水準にある国も入っており、地域的多様性が高いことがうかがえる。

まずは両地域の対外貿易構造をみてみよう。図1-1と1-2は、アジアとアフリカの貿易関係をそれぞれ地域別にまとめたものである。図1-1からは、アジアの貿易パターンの大きな特徴として、その地域別の貿易相手として、同じアジアのシェアが最も大きいという点が明らかである。EU（28カ国）や米国などの主要な先進国市場への輸出入シェアは、アジアと比較した場合かなり小さい。具体的にはアジア域内の貿易高が4,315十億ドル（49.2%）だったのに対し、EUと米国がそれぞれ1,167十億ドル（13.3%）と1,219十億ドル（13.9%）であり、アジアの域内貿易比率の高さが際立っているのである。

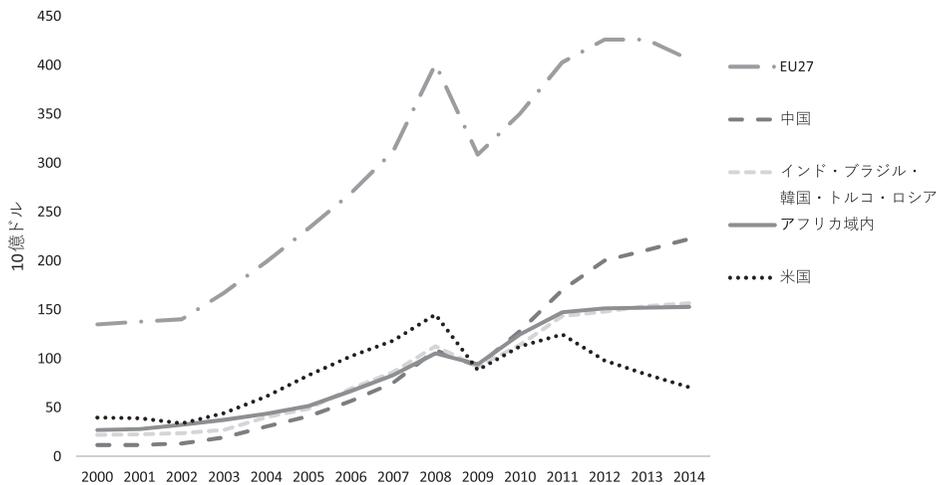
図 1-1 アジアの地域別貿易高の推移



出所：RIETI データベースより筆者作成。

3) 世界銀行（2016年）によれば、一人当たり国内総所得（GNI）が\$1,005以下の国を低所得国、\$1,006から\$3,955を低位中所得国、\$3,956から\$12,235を高位中所得国、そして\$12,236以上の国を高所得国と分類している。

図 1-2 アフリカの地域別貿易高の推移

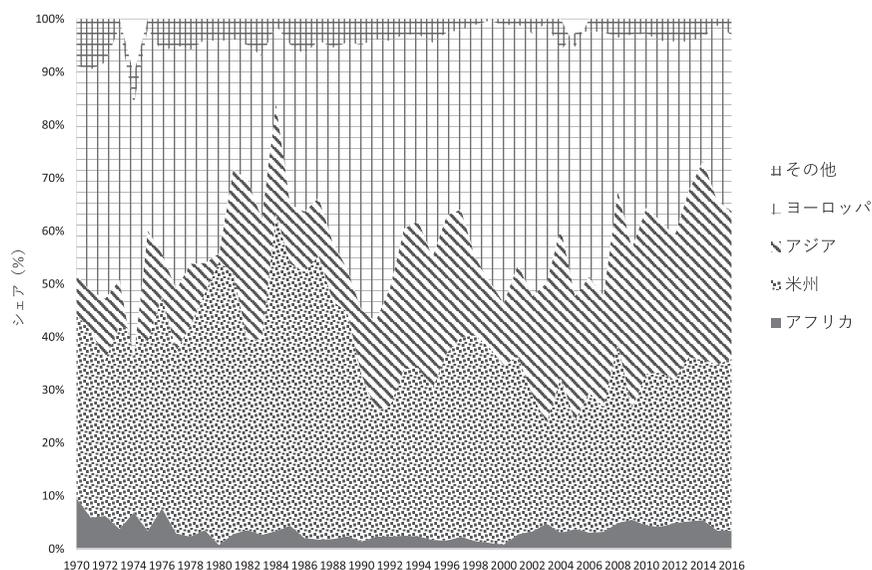


出所：AfDB/OECD/UNDP (2016)。

一方アフリカに関していえば、まずはその貿易総額自体がアジアのそれと比べて非常に小さい点が目に付く。次に、アフリカ域内の貿易量が153十億ドル（15.2%）であったのに対し、EUと米国がそれぞれ406十億ドル（39.5%）と71十億ドル（6.9%）であり、域内よりもEUとの輸出入の繋がりの方が、比率においてかなり大きい。そればかりか、アフリカ全体としての域内貿易総額が、中国一国との取引量（222十億ドル、21.6%）よりも少ない。つまり、アジアの貿易構造が基本的に域内に向いているのに対し、アフリカは域外との繋がりの方が強いのである。

次にそれぞれのインバウンドのFDI（対内直接投資）の実体を概観してみよう。図2は世界のFDI受入額の地域的シェアについて、1970年から2016年までの変化をまとめたものである。これによれば、1970年の時点では、ヨーロッパがFDI受入れ先として世界の39%、米州（南北アメリカ大陸）が35%を占めていた。一方アジアとアフリカのシェアはそれぞれ8.9%と9.6%であったが、注目すべきは、そのころはアフリカへのFDIの方がアジアよりも多かった点であろう。その後ヨーロッパおよび米州のシェアが大きく変動させながらも、大きな流れとしてはこの両地域が合わせて主要なFDIの受入れ先としての地位を維持している点である。ただし、そのなかでこれらの地域のシェアを少しずつ侵食する形で、アジアがそのシェアを着実に拡大させてきた点である。特に2010年代に入ると、アジアのFDIシェアがヨーロッパと米州に匹敵するようになり、2014年にはアジアが世界のFDIの38%、ヨーロッパと米州がそれぞれ30%と23%となるなどした。もちろんこれらの数字はフローベースであり経年変動も大きいですが、アジアが世界から投資を強く引き付けるようになった点は明

図2 FDI（インバウンド、フローベース）の地域別シェア



注：1974年および2005年にはフローがマイナスだった地域があるため、合計が100%を切っている。

出所：UNCTAD データベースより筆者作成。

らかである。これに対し、アフリカのFDIシェアは一貫して低く、とりわけ80年代後半から2000年あたりは低迷していた。2010年代に入り、そのシェアを多少回復したかのようにもみえるが、2016年においてもまだ全世界の3.4%という比率であり、アジアとアフリカの相対的パフォーマンスの差は大きい。

FDIが経済統合の一つの重要な指標となるのは、それがあつる国の経済を国際生産・流通ネットワークに繋ぐ主要なチャンネルの一つだからである。戦後アジアの目覚ましい経済成長を支えた「雁行形態型」発展においても、FDIは重要な役割を果たした。この「雁行経済型」発展パターンとは、域内の発展段階の高い国で起こる産業構造変化が、輸出入およびFDIを通じて、より発展段階の低い周辺諸国に影響することで起こる連鎖的なダイナミズムを指している（大野・桜井、1997）。例えば戦後初期に、それまで輸入に依存していた繊維製品を日本が国産することで代替し、次第に競争力をつけるようになるとそれが一つの輸出部門へと成長した。しかし日本の経済成長と共に賃金が上昇すると、労働集約的な繊維産業の競争力が弱まり、次第に資本集約度の高い産業へと産業構造が変化していった。すると繊維製品の自国生産が減少し、輸入に依存するようになる。こうした一国内での輸入－国産－輸出－輸入という産業競争力の変遷にまつわる輸出入構造のサイクルが、近隣諸国の産業構造の変化に影響した、というのがこの「雁行形態型」発展論の一つの特徴である。日本の繊維産

業の衰退については、その後それが新興経済群 (Newly Industrialized Economies, NIEs) と呼ばれた韓国や台湾、香港、シンガポールなどといった周辺諸国がその輸出を担うようになったのであり、そうした地域がさらに発展すると、この産業はより後発のタイやマレーシアといった ASEAN 諸国へと伝播していった、というものである。こうした産業構造転換の連鎖を作り上げた一つのチャンネルが FDI であり、日本から周辺国への FDI がとりわけ増加したのが、ドル安誘導を目的とした外国為替市場への協調介入が決定された 1985 年のプラザ合意だった (後藤、2014; 大泉・後藤、2018)。

5. アフリカとアジアの経済統合比較 ②—生産・流通ネットワークと地域的多様性

冒頭でも記したように、今世紀に入ってアジアが世界の工場としての地域を確立し、顕著な発展を遂げてきた背景には、アジアの国々が国境を越えた生産と流通のネットワークを形成することで有機的に繋がりはじめたことがある。地域の経済統合を経済成長との関連で検討する際、その経済統合のありかたがこうした国際生産・流通ネットワークの形成と展開に繋がっているかどうかを検討することが有効である点は、アジアの経験が示しているのである。

アジアにおける国際的な経済秩序の一つの特徴は、異なる機能に細分化された個々の生産プロセスの立地が、それぞれの生産プロセスに固有な技術特性と生産要素賦与に基づいた比較優位を反映する形で国境を越えた広がりを見せ、さらにそれらが繋がりをもち始めたという点にある。このようなダイナミズムのなかで、安価な労働力を豊富に持つ途上国には労働集約的な生産プロセス・機能が多く集まり、また資本集約度の高いプロセスや機能は、資本蓄積がある程度進みつつある中進国に立地するようになった。さらに知識集約度が高く、市場形成に関わる重要な機能の多くは先進国で深化させていくことで、国境を越えた垂直的分業体制が確立されるようになったのである (後藤、2014)。このように、貿易自由化による経済統合 (integration of trade) が深まる一方で、生産プロセスの分散 (disintegration of production) も進んでいるという、一見相反する事象が世界中で起こっているのである (Feenstra, 1998)。そして、このような特徴が最も強く表れているのが、アジアなのである (木村、2003; Kimura and Ando, 2005; 後藤、2014; 大泉・後藤、2018)。

こうした国際生産・流通ネットワークについては、フラグメンテーション理論 (fragmentation) からのアプローチが多い (木村 2003、木村 2006)。フラグメンテーション理論では、分断された、一つのまとまりとしての生産工程や機能 (プロダクション・ブロック、PB) が、国境を越えて広範に立地するようになった点に注目する。そして、それが可能となった背景として、この一つ一つの PB を繋ぐ物流や通信などといったサービスリンク・コスト

の低下があげられている (Jones and Kierzkowski, 1990)。

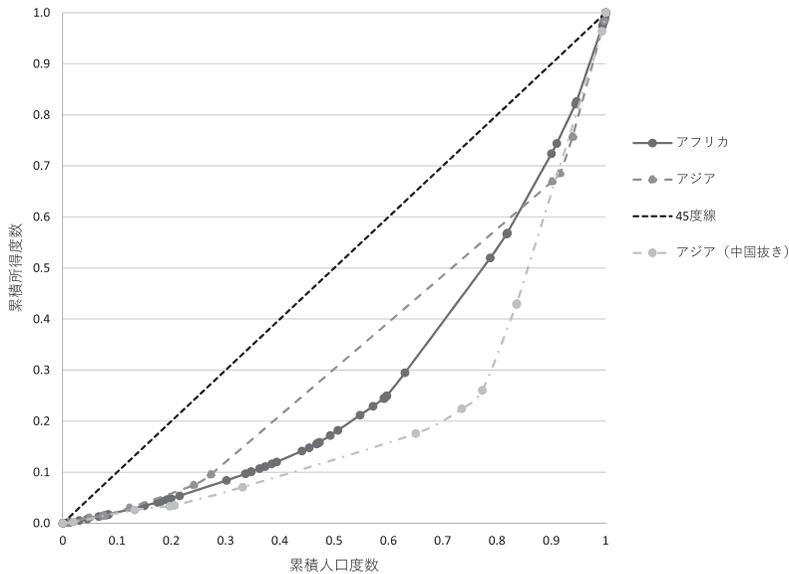
このことは、域内の生産要素賦与条件が多様であればあるほど、生産機能のフラグメンテーションを要素集約度に応じて細かく最適化できるという可能性を示唆している。例えば、賃金格差が大きいほど、国際的な生産と流通ネットワークを展開するメリットも大きくなるのである。そこで、アジアとアフリカそれぞれの域内の要素集約度の多様性の一つの側面として、この域内の賃金格差の代理変数としての所得格差を比較してみよう。

図3は域内の国同士の平均所得の格差を示す地域毎のローレンツ曲線を示している。同図では、横軸に対象地域の国を一人当たりGDP(所得)の低い順に並べ、その国々の人口を足し合わせていった時の地域全体に占める人口の累積度数(%)を示している。縦軸も同様に、それらの国々の総GDPを累積したもの(累積所得度数、%)を示している。仮に全ての国の所得レベルが同じであれば、そのローレンツ曲線は図中に示してある45度線となる。実際のローレンツ曲線がこの45度線から大きく乖離していれば、それだけ所得分配上の格差も大きいと解釈できる⁴⁾。これを前提に図3をみると、一見アジアのローレンツ曲線がアフリカのそれよりも45度線に近く、内側にあるように見える。ただし、アジアから中国を除いたローレンツ曲線をみると、アフリカのそれがより45度線に近く、つまり域内の所得分配(格差)が少ないという結果になる。アジアのこうした経済レベルの格差は、特定の生産工程・機能を特定の地域に集約する方向に強く作用し、アグロメレーション効果を通じて多くの国や地域で特定生産機能の産業集積地が生まれたと考えられる。こうしたフラグメンテーションを誘発するような多様性が、アフリカで低いことが、アジアでみられたような民間部門主導のデジュール型経済統合がなかなか実現しない背景にある可能性は高い。

一方で貿易に関しては、前節でみたように、ある国が他の国々とどれだけの輸出入を行っているかという量的な変化も重要だが、貿易における財構成の変化も大きな意味を持ってくる。国際的な経済秩序のありかたは、これまで主に比較優位に基づいた消費財の貿易によって説明されてきた。例えば、国と国との間の資源賦与の違いによって貿易パターンを理解しようとするヘクシャー=オリーン・モデル(Heckscher=Ohlin Model)では、安価な労働力を豊富に持つが資本の蓄積がほとんどない途上国が、高い資本蓄積レベルを達成した一方で労働コストも高い先進国と貿易をする場合、前者は労働集約的な産業へ、そして後者は資本集約的な産業に特化することで、全体のアウトプットを最大化できるとしている。さらに、

4) 通常このローレンツ曲線は対象地域に住む人や世帯といったミクロの構成単位の所得分配がどれだけ不平等であるかを測る指標として使われることが一般的だが、本稿では地域内の国と国の所得格差をみたいため、それぞれの国の一人当たりGDPの平均値でその国全体の所得レベルを代表させ、地域内に占めるそれぞれの国の人口でウェイト付けしている。そのためそれぞれの国の国内の所得格差は考慮に入れていない点に注意が必要である。

図3 アフリカとアジアのローレンツ曲線比較



出所：World Development Indicators Database より筆者作成。

こうした資源賦与状態が違う国同士が、その比較優位部門に特化して貿易を行えば、全ての財を自国で作るよりも、その厚生レベルを向上できるとされている。

貿易を通じた国際的な経済秩序のありかたは、比較的最近まで異なる産業間、特にその最終財の貿易パターン、つまり垂直貿易によって特徴づけられてきた。しかし今日のアジアの域内貿易は、この垂直貿易よりも、同じ産業内の中間財を中心とした貿易（水平貿易）が大きなウェイトを占めるようになってきている。こうした中間財の貿易は、それまで一国で完結していた最終財の生産プロセスが国境を越えた広がりを持つようになったことを反映している（Grossman and Rossi-Hansberg, 2006；後藤、2014）。

表2はアフリカの主要な5カ国の域内貿易構造（財別構成）を、アジアのそれと比較したものである。この表の「中間財」はいわゆる「加工財（processed goods）」と「部品（parts and components）」を合計したものである。この表からは、第一に東アジアと比較した際のアフリカの総輸出高に占める中間財比率が低く、第二に域内貿易（輸出）比率についてもほとんどみられない点が明らかである。そして、アジアの地域統合を特徴づける国際生産・流通ネットワークの展開度合いを示す域内貿易（輸出）に占める中間財の比率について、アジアが66%であったのが、アフリカが9.8%と極めて低い点は重要である。つまり、アフリカは貿易面でも域内の統合が深まっていないだけでなく、国際的な分業体制も域内で全く発展していない状況が明らかである。

表2 アジアとアフリカの域内貿易構造比較

	エジプト	赤道ギニア	ガボン	ナイジェリア	南アフリカ	アフリカ5	東アジア
総輸出額 (世界合計) ①	23,763	11,578	8,136	88,075	104,030	235,581	5,034,269
中間財輸出額 (世界合計) ②	9,091	2,669	563	14,882	54,238	81,443	2,666,997
中間財比率(世界) ②/①	38.3%	23.0%	6.9%	16.9%	52.1%	34.6%	53.0%
域内輸出額 (域内合計) ③	154	356	133	5,140	988	6,771	2,384,033
域内輸出比率 ③/①	0.6%	3.1%	1.6%	5.8%	0.9%	2.9%	47.4%
中間財輸出額 (域内合計) ④	112	3	13	7	525	660	1,572,430
中間財比率(域内) ④/③	73.1%	0.7%	9.9%	0.1%	53.2%	9.8%	66.0%

注：「東アジア」とは以下の国々と地域を含む—日本、中国、香港、韓国、台湾、シンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ブルネイ、カンボジア、ベトナム。

出所：RIETI データベースより筆者作成。

ただし、全ての国際生産・流通ネットワークが、特定の生産プロセスのFDIによる海外移転で形成され、展開してきたわけではない。そこには企業の内製・外注選択というもう一つの戦略的決定が入ってくるのである。例えば、それまで全ての生産プロセスを社内で担っていた（内製していた）企業が、特定の生産プロセスを海外に移転したとする。その際、その特定のプロセスをFDIによって他国に移転した場合（オフショアリング）は、生産プロセスの国際化に繋がるものの、内製を行っているという意味において国際的な企業間分業にはならない。他方、特定のプロセスを自社の活動内容から切り離し、海外企業に委託（アウトソーシング）する方法もあるが、この場合はFDIによらない国際的な垂直的な企業間分業をもたらす。後者の形態による経済統合のありかたは、アジアやアフリカの途上国の地場企業を国際的な生産・流通ネットワークに組み込むという点においてFDIとは大きく異なる点であり、その地場企業の発展という観点からもより重要である。ただし、このような国際的な企業間関係による生産・流通ネットワークの展開を、貿易や投資データといったマクロレベルの指標のみで意味のある形として提示するのは、その関係の多様性と複雑性から難しい点にも注意が必要である（後藤、2014）。

6. まとめ—アフリカの経済統合への課題と展望

以上のことは、21世紀のグローバル化時代におけるアフリカの経済統合にどのようなインプリケーションを持っているのだろうか。本稿の締めくくりとして、最後にその課題と展望を検討してみたい。

戦後似たような経済水準からスタートしたアジアとアフリカだったが、その後の経済パフォーマンスは大きく異なった。その違いを説明する要因の一つが、域内の有機的な国際生産連関にある。アジアでは60年代あたりから、日本を仮想トップとした「雁行形態」型の経済発展パターンがみられ、そこでは域内の国々が（垂直）貿易・投資関係で繋がり、それが地域全体の経済成長を誘発した。こうしたダイナミズムがさらに発展し、国々が産業内（水平）貿易と直接投資、さらにはアウトソーシングなどといった企業間関係からなる国際生産・流通ネットワークとして繋がり始めた90年代後半あたりから、アジアは「世界の工場」としての地位を確立するにいたった。そして21世紀に入った現在、アジアの「雁行形態」型の経済秩序は崩れ去り、そこで生まれた多角的な発展ダイナミズムは同地域を「世界の工場」に加えて「世界の市場」へ、そして近年では「世界のイノベーター」としても大きく台頭させ、グローバル経済の今後を大きく左右するようになった。

一方でアフリカでも近年いくつかの国々で高成長がみられるものの、全体としては依然として中・低所得国から抜け出せない状況にあり、また天然資源など一次産品依存度が高い経済構造となっている。アフリカの地域統合が貿易と投資においても限定的であることに加え、域内の国々が非常に代替的な経済関係にある点は大きな特徴である。アジアにおける国際的な生産分業が民間部門（企業）にとってメリットを持つのは、域内の多様な要素集約度が異なる国の経済間で補完性が高いためである。しかしながら、アフリカの多くの国では産業の多様性が低く、国同士の経済構造も類似している。例えば（Geda et al., 2007）は、東南部アフリカ市場共同体（COMESA）の分析から、そのメンバー国同士の輸出構造の補完性が低く、その貿易構造の多様性も極めて低い実態を明らかにしている。

アフリカの地域統合に関する議論が、デジュール型地域統合を進めるための制度的枠組みの有効性や実行力にフォーカスしている点は、デファクト型の統合ダイナミズムが強く働いたアジアとの違いを最も端的に示しているように思える。もちろん先述のように、アジアの経済秩序の形成においても、政策的側面が全く無意味であったということではない。木村（2006）が指摘するように、80年代後半以降からタイやマレーシア、そして中国などといったアジアの国々が、それまでの国内産業を保護して育成する輸入代替政策と選択的な輸出志向型 FDI の誘致という「複線型工業化政策」を放棄し、国際生産・流通ネットワークに参

画することを主目的とした、極めてオープンな FDI 誘致政策に大きく舵を切った点は、今日のアジアの経済秩序の形成と展開を説明する重要な要因の一つである。

上述の点は、非常に輸入代替的色彩が強い、今日のアフリカの地域統合枠組みの今後の政策の方向性に強いインプリケーションを持つものである。各国の輸出構造が似通ったものとなり、結果としてパイを奪い合うような関係が支配的となるのは、それぞれが自国の比較優位部門に特化しきれていないことが原因として考えられる。国内のフルセット型工業化を目指すのではなく、域内で補完性の高い国際分業体制の構築を志向し、その実現のために国内の希少な生産要素を比較優位の働く生産工程・機能に集中する方が、21 世紀のグローバル経済と連携可能性が高まると思われる。ただし、こうした可能性の実現には、アフリカ各国が経済統合における民間企業の参加を促すようなルール・法体系の整備と、誘因両立性を担保した経済統合のための制度枠組みの設計が重要となる。

参考文献

- 石戸光・伊藤恵子. (2012). 「財貿易と東アジアの経済統合：理論と制度の基礎」 黒岩郁雄 (編) 『東アジア統合とその理論的背景』 調査研究報告書、アジア経済研究所、1-38 頁.
- 大泉啓一郎・後藤健太. (2018). 「アジア化するアジア—域内貿易と経済統合の進展」、遠藤環・伊藤聖聖・大泉啓一郎・後藤健太 (編) 『現代アジア経済論—「アジアの世紀」を学ぶ』 有斐閣、29-51 頁 (予定).
- 大野健一・桜井宏二郎. (1997). 『東アジアの開発経済学』 有斐閣アルマ.
- 木村福成. (2003). 「国際貿易理論の新たな潮流と東アジア」 『開発金融研究所報』 14 号、国際協力銀行、106-116 頁.
- 木村福成. (2006). 「東アジアにおけるフラグメンテーションのメカニズムとその政策的含意」、平塚大祐 (編) 『東アジアの挑戦—経済統合・構造改革・制度構築—』 研究双書、アジア経済研究所、87-107 頁.
- 後藤健太. (2014). 「戦後アジアの国際生産・流通ネットワークの形成と展開」 宮城太蔵 (編) 『戦後アジアの形成と日本』 中央公論新社、167-205 頁.
- 西口清勝. (2004). 「リージョナリズムの台頭と AFTA の新展開」、北原淳・西澤信善 (編) 『アジア経済論』、現代世界経済叢書第 4 巻、ミネルヴァ書房、213-238 頁.
- AfDB/OECD/UNDP. (2016). *African Economic Outlook 2016: Sustainable Cities and Structural Transformation*. Paris: OECD Publishing.
- Ajayi, S. Ibi. (2003). "Globalisation and Africa" *Journal of African Economies*, 12 (s1), 120-150.
- Armstrong, Shiro Patrick. (2011). "Overview and issues" in Armstrong, Shiro (eds.) *The Politics and the Economics of Integration in Asia and the Pacific*. London: Routledge.
- Aryeetey, Ernest. (2001). "Regional Integration in West Africa" *OECD Development Centre Working Papers*, No.170, Paris: OECD Publishing.
- Enyinda, Chris I; Obuah, Emmanuel E.; and Alphonso O. Ogbuehi. (2000). "The Role of Multinational Enterprises in West African Regional Economic Integration: An Assessment and Trade Policy Implications" *Journal of African Business*, 1 (2), 37-54.
- Feenstra, Robert C. (1998). "Integration of Trade and Disintegration of Production in the Global Economy" *Journal of Economic Perspectives*, 12 (4), 31-50.

- Geda, Alemayehu and Haile Kebret. (2008). "Regional Economic Integration in Africa: A Review of Problems and Prospects with a Case Study of COMESA" *Journal of African Economies*, 17 (3), 357-394.
- Golit, Peter and Yusuf Adamu. (2014). "Regional Integration Models and Africa's Growth in the 21st Century: A Fitness Evaluation" *African Development Review*. 20 (s1), 111-121.
- Goto, Kenta. (2014). "Vietnam: Upgrading from the Export to the Domestic Market" in Fukunishi, Takahiro and Tatsufumi Yamagata (eds) *The Garment Industry in Low-income Countries: An Entry Point of Industrialization*. Basingstoke and New York: Palgrave Macmillan, pp. 105-131.
- Grossman, Gene M. and Esteban Rossi-Hansberg. (2006). "The rise of offshoring: it's not wine for cloth anymore," *Proceedings*, Federal Reserve Bank of Kansas City, 59-102.
- Hiratsuka, Daisuke. (2006). *East Asia's De Facto Economic Integration*. Basingstoke: Palgrave MacMillan.
- Holden, Merle. (1998). "Southern African Economic Integration" *The World Economy*, 21 (4), 457-469.
- Jones, Ronald W. and Henryk Kierzkowski. (1990). "The Role of Services in Production and International Trade: a Theoretical Framework" in R.W. Jones, and A. O. Krueger, (eds.) *The Political Economy of International Trade: Essays in Honor of Robert Baldwin*. Oxford: Basil Blackwell: 31-48.
- Kimura, Fukunari and Mitsuyo Ando. (2005). "Two-dimensional fragmentation in East Asia: Conceptual framework and empirics" *International Review of Economics and Finance*, 14, 317-348.
- McDade, Barbara E. and Anita Spring. (2005). "The 'new generation of African entrepreneurs': networking to change the climate for business and private sector led development" *Entrepreneurship & Regional Development*, 17 (1), 17-42.
- Meagher, Kate. (2003). "A Back Door to Globalization? Structural Adjustment, Globalization & Transborder Trade in West Africa" *Review of African Political Economy*, 30 (95), 57-75.
- Oppong, Richard Frimpong. (2010) "The African Union, the African Economic Community and Africa's Regional Economic Communities: Untangling a Complex Web" *African Journal of International and Comparative Law*, 18 (1), 92-103.
- Oyejide, T. Ademola. (2000). "Policies for Regional Integration in Africa" *Economic Research Papers* No 62, African Development Bank.
- Pallotti, Arrigo. (2004). "SADC: A development community without a development policy?" *Review of African Political Economy*, 31 (101), 513-531.
- Salami, Iwa. (2011). "Legal and Institutional Challenges of Economic Integration in Africa" *European Law Journal*, 17 (5), 667-682.
- World Bank. (2012). *De-fragmenting Africa: deepening regional trade integration in goods and services*. Washington, DC: World Bank.